独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	藤久ホールディングス株式会社	コード	7135
提出日	2022/1/4	異動（予定）日	2022/1/4
独立役員届出書の提出理由	株式移転による完全親会社設立に伴い提出するもの		
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）			

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）														異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし			
1	日野 正晴	社外取締役	○														○	新任	有
2	白石 正	社外取締役	○														○	新任	有
3	西江 章	社外取締役	○														○	新任	有
4	澤谷 由里子	社外取締役	○														○	新任	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	該当事項はありません。	日野正晴氏は、検察庁並びに金融庁において要職を歴任しております。また、弁護士としての高い専門的知識と幅広い見識を有しており、これらの経験・実績を活かし、経営陣から独立した立場で、当社の取締役会における意思決定・監督機能の実効性強化に貢献いただくことを期待しております。 また、同氏は㈱キーストーン・パートナーズ顧問を兼任しており、同社と当社との間では資本業務提携を締結しておりますが、同社の業務執行者には該当せず、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断しております。
2	該当事項はありません。	白石正氏は、長年にわたる金融機関における豊富な経験を有するとともに、三菱UFJリース株式会社（現三菱HCキャピタル株式会社）の代表取締役社長、会長等を歴任しており、同氏の経営者としての豊富な経験と専門的な知見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社の取締役会における意思決定・監督機能の実効性強化に貢献いただくことを期待しております。 また、同氏は㈱キーストーン・パートナーズ社外取締役を兼任しており、同社と当社との間では資本業務提携を締結しておりますが、同社の業務執行者には該当せず、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断しております。
3	該当事項はありません。	西江章氏は、長年にわたり税務行政に携わり、豊富な経験と知見を有しております。また、弁護士としての専門的な知識も有しております。これらの経験・知見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社の監査機能や取締役会における意思決定・監督機能の実効性強化に貢献いただくことを期待しております。 また、同氏は㈱キーストーン・パートナーズ顧問を兼任しており、同社と当社との間では資本業務提携を締結しておりますが、同社の業務執行者には該当せず、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断しております。
4	該当事項はありません。	澤谷由里子氏は、日本IBM株式会社での豊富な業務経験に加えて、早稲田大学研究戦略センター教授等を歴任しております。情報技術に関する高度な知識と併せて、サービスデザインに関する専門的な知見と客観的な視点を有しており、その知見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社の監査機能や取締役会における意思決定・監督機能の実効性強化に貢献いただくことを期待しております。 また、当社と同氏の間、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

4. 補足説明

<p>社外役員の独立性基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在または過去(就任前10年以内)において、当社および当社の子会社、親会社、兄弟会社の業務執行者(注1)となったことがないこと 当社の大株主(注2)または大株主が法人である場合は当該法人の業務執行者でないこと 当社の主要取引先(注3)およびその業務執行者でないこと 当社から多額(注4)の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家もしくは法律専門家、または会計監査人もしくは顧問契約先(それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属している者)でないこと 当社から多額の寄付を受けている団体に所属している者でないこと 当社から役員を受け入れている会社の業務執行者でないこと 近親者(注5)が上記1から6までのいずれか(4項を除き、重要な者に限る)に該当する者でないこと 過去3年間において、上記2. から7. までのいずれかに該当する者でないこと 前各項にかかわらず、当社と利益相反が生じるおそれがある者でないこと <p>(注) 1. 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。 2. 大株主とは、議決権所有割合が10%以上の株主をいう。 3. 主要取引先とは、当社の販売先または仕入先であって、その年間取引金額が当社の売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。 4. 多額とは、年間1,000万円以上のものをいう。 5. 近親者とは、該当者の配偶者または二親等内の親族をいう。</p>

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。